

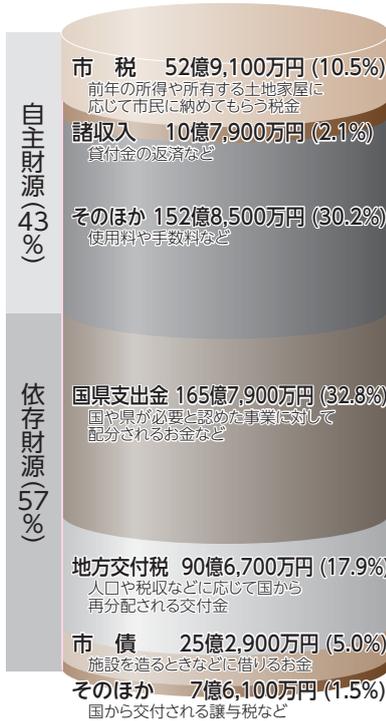
決算概要報告

平成25年度は、災害公営住宅の整備が進み、一部で入居が開始されたほか、新魚市場の整備に着手するなど、復興に向けた事業の槌音が響き始めた年でした。一方で、対象年齢を拡大した子ども医療費助成事業や第三小学校の大規模改修事業など「第5次長期総合計画」を進展させる事業にも取り組んできました。今後も市民のみなさんがふるさと塩竈の再生を早期に実感できるよう市政運営に取り組んでいきます。

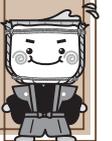
【一般会計の決算】

歳出決算額 413億2,800万円
前年比84億5,900万円(17.0%)減

歳入決算額 505億9,100万円
前年比64億2,000万円(11.3%)減



一般会計



平成25年度の塩竈市の決算額（一般会計）は、歳入が505億9,100万円、歳出が413億2,800万円、差引額が92億6,300万円となりました。単年度では完成しない大型の復旧、復興事業を繰り越しているため、それらの翌年度に繰り越すべき財源を除いた実質収支は14億900万円の黒字となりました。ただし、この額には事業確定後に国に返還すべき清算分を含んでいるため相当額を留保しておく必要があります。

歳入

市税が回復傾向

主な内容は、市税が給与所得などの回復に伴う個人市民税の増収などにより前年度よりも3億3,000万円増の52億9,100万円となっております。国県支出金は災害復旧事業や被災地の迅速な復興を支援する東日本大震災復興交付金などにより165億7,900万円となり、歳入の3割を占めました。

また、地方交付税は、復旧・復興事業の地方負担分や災害派遣職員関係費に対応するための経費である震災復興特別交付税が平成25年度も交付されたことで90億6,700万円となりました。

今後も、自主財源の確保に努め、本市の再生に向けて安定した財政運営に取り組んでいきます。

塩子と釜男の財政講座 番外編 「消費税増税のはなし」



4月の消費税増税は、塩竈市の財政にはどんな影響があったのかな？消費税っていつのは、国税である消費税と県税の地方消費税のことなの。平成26年4月に税率が5%から8%に上がったけど、その内訳は消費税が6・3%、地方消費税が1・7%で、合わせて8%なんだよ。



増税分は介護や子育てといった社会保障のために使われるんだよね？

市町村には、県税である地方消費税の1/2相当額が人口や従業員数で案分されて交付されることになるの。平成26年度の塩竈市では、増税分として、1億1,970万円の予算を組んでいて、全て社会保障関係の事業に使われているの。



具体的にはどんなことに使われるの？

対象年齢を拡大した子ども医療費助成事業や保育所を運営する事業、検診などの健康増進事業に使われているのよ。



増税は市民にとって大変だけど、医療や介護、子育てといった社会保障が充実されることで、みんなが安心して暮らせるまちになればいいね。

歳出

「復旧から復興へ」復興事業が着実に進展

主な内容は、

総務費 行政機能を吉番館に集約する行政機能移転・集約事業や本庁舎のトイレ改修事業のほか、今後の復興事業に充てる東日本大震災復興交付金66億8,000万円の積立金などで99億8,700万円となりました。

民生費 子ども医療費助成事業の助成対象を通院は小学3年生、入院は中学3年生まで拡大しました。子育て支援センター「こころん」の整備さらに被災した方々の住宅再建を支援する津波被災住宅再建支援事業などで71億7,800万円となりました。



▲美術館整備事業



▲災害公営住宅整備事業



▶都市再生整備計画事業
(塩釜駅前広場整備)

土木費 塩釜駅前広場の整備を主な事業とする都市再生整備計画事業や市営住宅の改修事業、災害関連では災害公営住宅の整備などで60億5,200万円となりました。

衛生費 市民の健康推進を図る予防接種事業の拡充や平成25年度で処理が完了した災害廃棄物処理事業、さらに震災後の健康状態の悪化を早期に発見・予防するための被災者健康支援事業などで58億9,800万円となりました。

農林水産業費 被災した水産加工業者の施設整備へ支援を行う水産加工業施設整備等支援事業や、被災した魚市場を高度衛生管理型の施設として整備する高度衛生管理型荷さばき所整備事業などで40億6,000万円となりました。

災害復旧費 被災した漁港・道路などの復旧工事の実施により9億4,400万円となりました。

その他 大型観光キャンペーン「仙台・宮城がステイネーションキャンペーン」への参加や復興支援により新たに生まれた交流地域への観光PR事業、教育環境の向上を図るための第三小学校大規模改造事業、市内小中学校のトイレ改修事業などで39億2,900万円となりました。

一般会計に関する問い合わせは
財政課 ☎364-1111
(内線238・239)

平成25年度の主な事業

- 子ども医療費助成事業 9,700万円
- 都市再生整備計画事業(塩釜駅前広場整備など) 2億6,200万円
- 第三小学校大規模改造事業 3億2,000万円
- 美術館整備事業 4,700万円

災害関連事業

- 津波被災住宅再建支援事業 3億1,400万円
- 災害廃棄物処理事業 39億6,400万円
- 水産加工業施設整備等支援事業 27億7,900万円
- 高度衛生管理型荷さばき所整備事業 6億2,500万円
- 宅地防災対策支援事業 9,000万円
- 防災集団移転促進事業(桂島・寒風沢) 2億1,600万円
- 災害公営住宅整備事業 14億9,400万円
- 災害復旧事業(道路・漁港など) 9億4,400万円

健全化判断比率 4つの指標	25年度	24年度	早期健全化 基準 ※1	財政再生 基準 ※2	指標のあらし
実質赤字比率	黒字	黒字	13.02%	20%	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する実質赤字の比率
連結実質赤字比率	黒字	黒字	18.02%	30%	全会計が対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する実質赤字の比率
実質公債費比率	12.8%	12.9%	25.0%	35%	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する一般会計などが負担する元利償還(借金返済)金の比率
将来負担比率	32.3%	47.9%	350%	なし	一般会計などが対象。市税・交付金などの一般財源規模に対する一般会計などが将来負担すべき実質的な負債(借金)の比率

平成25年度健全化判断比率について

- 4指標とも早期健全化基準以下でした。
- 「実質公債費比率」は市税収入の増加などにより数値が減少しました。
- 「将来負担比率」は地方債残高の減や充当可能財源などの増加により数値が改善しました。

※1 早期健全化基準：財政健全化計画を立て、自主的な改善努力が必要となる基準
 ※2 財政再生基準：財政再生計画を立て、国の関与を受け確実な再生が必要となる基準

特別会計



平成25年度の決算では、10会計すべてが収支均衡以上となっています。しかし、一般会計からの繰出金は、復興事業の本格実施に伴い、前年度より8億7,200万円増の41億5,000万円となっています。

今後も、より安定した財政運営を図るため健全化に努めていきます。

事業	歳入決算額	歳入のうち一般会計からの繰入金	歳出決算額
交通事業	2億900万円	7,900万円	2億900万円
国民健康保険事業	71億8,300万円	4億1,900万円	70億4,700万円
魚市場事業	1億800万円	2,600万円	1億600万円
下水道事業	78億9,000万円	25億7,200万円	78億8,300万円
漁業集落排水事業	6,800万円	3,900万円	6,800万円
公共用地先行取得事業	5億1,700万円	900万円	5億1,700万円
介護保険事業	47億4,800万円	6億5,200万円	47億4,600万円
後期高齢者医療事業	6億5,100万円	1億5,300万円	6億4,000万円
北浜地区復興土地区画整理事業	8,100万円	8,100万円	8,100万円
藤倉地区復興土地区画整理事業	1億2,000万円	1億2,000万円	1億2,000万円
合計	215億7,500万円	41億5,000万円	214億1,700万円

特別会計に関する問い合わせは
財政課 ☎364-1111(内線28026)

病院会計

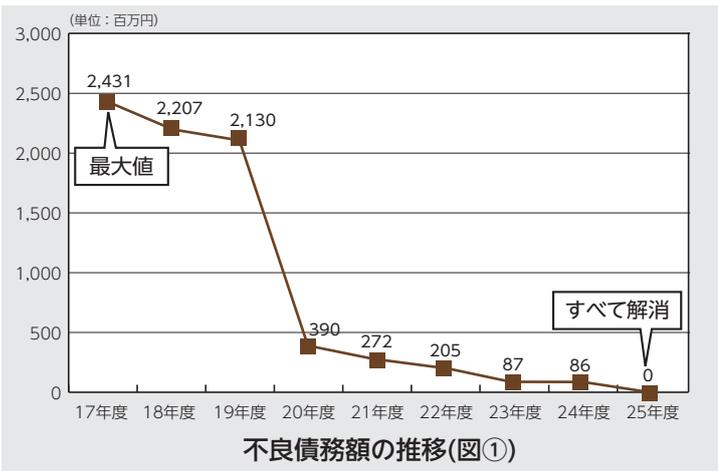


「市立病院改革プラン」に基づき、経営健全化に向けた取り組みを職員一丸となって推進しています。

不良債務すべて解消！

平成25年度は、現金ベースで8,755万円の黒字を達成し、前年度末8,600万円あった不良債務(※1)のすべてを解消しました。平成17年度末に最大で24億3,100万円あった不良債務すべてを解消しました。(図①)

※1 資金的に当面の支払い能力を超える債務



改革プランの取り組み

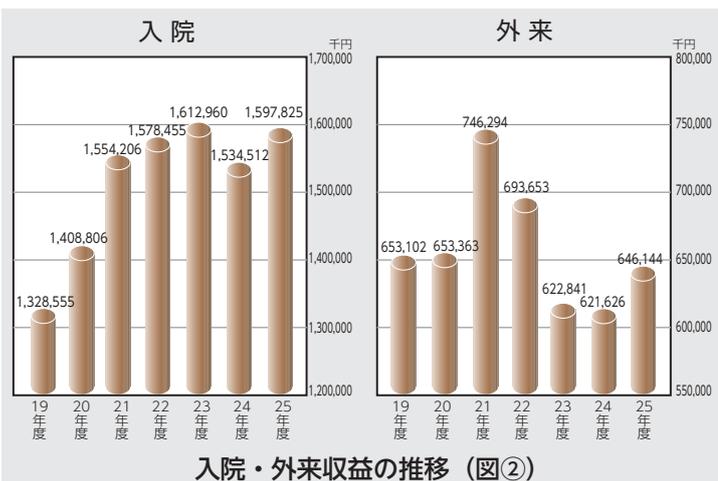
大きく収支改善

収益的収支(税抜)の総収益は、30億9,199万円、総費用が27億7,153万円で2億3,766万円の当年度純利益が生じました。

資本的収支(税込)の総収入は、2億5,636万円、総支出が4億4,469万円で1億8,833万円の資金不足を生じましたが、留保資金などで補てんしました。(表①)

収益的収支(運営費)				資本的収支(設備投資)			
	24年度	25年度	前年差		24年度	25年度	前年差
総収益①	290,840	300,919	10,079	総収入 A	19,079	25,636	6,557
医業収益	242,177	250,495	8,318	一般会計からの出資金・補助金	18,209	18,718	509
医業外収益	21,123	23,478	2,355	企業債	90	4,060	3,970
特別利益	27,540	26,946	△594	国県補助金等	780	2,858	2,078
総費用②	278,567	277,153	△1,414	総支出 B	38,774	44,469	5,695
医業費用	271,463	271,456	△7	建設改良費	2,547	7,986	5,439
医業外費用	5,506	5,503	△3	企業債償還金	32,727	32,983	256
特別損失	1,598	194	△1,404	長期借入金償還金	3,500	3,500	0
当年度純利益①-②	12,273	23,766	11,493	差引 A-B	△19,695	△18,833	862

収益的・資本的収支 前年度比較(表①)

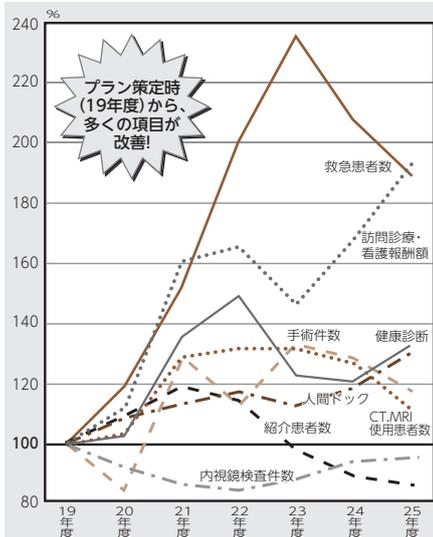


収入については、入院外来収益が、病床利用率の大幅な向上により入院患者数が増えたほか、診療単価の増加により8,800万円の増収となりました。(図②)

費用については、さまざまな努力により昨年とほぼ同額となりました。その結果、大幅に収支が改善し、各比率が向上しました。(表②)

プラン目標である減価償却費を含んだ経常収支は、昨年より改善しましたが、2,986万円の赤字となり、今後の経営目標となっています。

数値目標の達成
プランでは各種数値目標を設定し、プラン策定時から比較して、ほとんどの項目で改善が見られます。(図③)



項目	24年度	25年度	前年差	全国平均	指標のあらまし
経常収支比率(%)	95.1	98.9	3.8	100.0	通常の病院活動による収益状況を示す指標。100%以上の場合は単年度黒字。
医業収支比率(%)	89.2	92.3	3.1	95.2	病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を表す指標。
職員給与比率(%)	54.4	51.6	△ 2.8	51.6	医業収益に対する職員給与費の割合を表す指標。
病床利用率(%)	93.2	98.2	5.0	74.8	病院の施設が有効に活用されているかどうか判断する指標。
不良債務比率(%)	3.5	0.0	△ 3.5	0.5	医業収益に対する不良債務の割合で、資金の不足状況を表す指標。
入院患者数(1日あたり)	150.0	158.2	8.2	—	病院長の機能が反映される数値
外来患者数(1日あたり)	280.5	271.2	△ 9.3	—	
入院診療単価(円)	28,025	27,679	△ 346.0	42,399	
外来診療単価(円)	9,044	9,766	722.0	10,724	

※全国平均とは地方公営企業経営研究会編「地方公営企業年鑑」平成24年度の決算平均値

経営分析の指標 (表②)

病院会計・改革プランに関する問い合わせは市立病院業務課・経営改革室 ☎ 36415521



▲定期的に「公開セミナー」を開催

有識者などの第三者で構成する「市立病院改革プラン評価委員会」を開催し、取り組み状況などを議論していただきました。委員会から「さまざまな取り組みによる入院・外来共に収益増加や不良債務の全額解消が素晴らしい」との評価を頂きました。

なお、委員会報告書などを当院ホームページ上に掲載していますのでご覧ください。

市民のためのよりよい病院を目指して

消費税の引き上げや診療報酬の実質的引き下げなど、経営的に非常に厳しい局面が予想されます。今後とも職員一丸となって改革プランの各種目標の達成を目指し、救急医療から高齢者医療・在宅医療まで質の高い医療の提供に努めていきます。



▲活発な議論を出された「評価委員会」

外部委員会によるプラン評価



▲海底に敷設される前の海底配水管。野々島から朴島まで全長1,156m

東日本大震災により被害を受け、仮復旧状況だった野々島〜朴島間の水道が強靱(きょうじん)・性および耐久性に優れた海底配水管に変わり、3力年計画で実施してきた海底配水管本復旧工事は完了しました。

また津波被害で被災した沿岸部の特別災害復旧工事も8路線実施しました。今後も復興事業に合わせ、特別災害復旧工事を実施しながら、災害に強い水道を構築します。

また津波被害で被災した沿岸部の特別災害復旧工事も8路線実施しました。

今後も復興事業に合わせ、特別災害復旧工事を実施しながら、災害に強い水道を構築します。

また津波被害で被災した沿岸部の特別災害復旧工事も8路線実施しました。

水道会計



健全経営の確保

収益的収支(税抜)における収入は16億3,780万円、支出は13億4,256万円、2億9,524万円の黒字が生じました。

資本的収支(税込)における収入は5億2,671万円、支出は9億6,862万円、4億4,190万円の資金不足を生じましたが、留保資金などで補てんしました。その結果、平成25年度水道事業決算では利益剰余金が12億4,660万円となりました。

災害に強い水道

東日本大震災により被害を受け、仮復旧状況だった野々島〜朴島間の水道が強靱(きょうじん)・性および耐久性に優れた海底配水管に変わり、3力年計画で実施してきた海底配水管本復旧工事は完了しました。

また津波被害で被災した沿岸部の特別災害復旧工事も8路線実施しました。今後も復興事業に合わせ、特別災害復旧工事を実施しながら、災害に強い水道を構築します。

迅速な応急給水活動

迅速な応急給水活動を実施するため、加圧式給水車を整備しました。今後は、給水拠点個所に計画的に配備する仮設水槽への加圧式給水車によるピストン給水や、病院・学校などの受水槽にも給水が可能になり、従来の給水活動に比べ、より迅速で機能的な応急給水活動を展開します。



▲加圧式給水車。高さ20mの高所に給水が可能

経営の効率化

水道事業は利用者サービスの向上を図りつつ、低廉な水の供給を維持するため、経営の効率化に取り組んでいます。平成25年度は窓口関連業務の民間委託を実施し、塩電市水道お客さまセンターを開設しました。

これからも利用者サービスの向上と経営の効率化を両輪に健全経営に取り組めます。



▲窓口を民間委託し、経営の効率化に取り組んでいます

水道会計に関する問い合わせは水道部業務課 ☎ 36411415